

商業部『増減記帳法実行の初歩的な総括』

西 村 明 訳

訳者まえがき：

『増減記帳法の初歩的な総括』は、1981年3月29日に商業部が公布したものである。増減記帳法といわれるものは、数百年も続いてきた貸借記帳法を大胆に改革した記帳方法であり、中国社会主義建設のなかで生れてきた新生の事物である。しかも今日、15年間にわたる実践を経て、その実行可能性が証明されるに至っている。この増減記帳法は、また、貸借記帳法の計算構造や論理の理解にかかわって、資本主義の会計学者にも多くの問題を問いかけているのである。また今日の企業整頓の意味を理解するためにも、ここに訳出した『初歩的な総括』の内容をなす増減記帳法の改革の過程とその思想・方法を、今日すすめられている財務会計の整頓・強化との関連で正しく理解し、位置づけることが大切であるように思われる。

なお商業部は、『初歩的な総括』を公布した際に、同時にこれに関連する問題として以下の事柄を通知している。

一、『増減記帳法の初歩的な総括』をそれぞれ基層採算単位に伝え、すべての財務会計職員がまじめに学習討論し、関連する理論問題や方法問題をはっきりさせ、思想認識水準をたかめるよう組織しなければならない。今後、増減記帳法に関連する理論と実践は、財務会計職員を審査し、かれらの技術職称を批評審査し決定する上での重要な内容としなければならない。

二、『総括』のなかで現在存在している問題について提出した改善のための意見、たとえば会計科目の設置・分類・配列、試算バランス方法、会計仕訳列記、複雑な経済業務の処理などはすべて現行会計制度の構成部分として、まじめに徹底的に実行されなければならない。各地の現行のやり方が上述の規定と一致していないものは改めるべきである。各地は条件をつくり出し、まず一つの地区あるいは営業部門において統一して、徐々に会計伝票の規範化を実現しなければならない。

三、商業部直属の大学や各地の商業専門学校が商業会計を講義する時には、増減記帳法を主とし、その他の記帳方法を補として、あわせて『増減記帳法の初歩的な総括』を学習参考資料とすべきことを提案する。

四、増減記帳法に関連する理論や認識問題は非常に多いので、このたびの総括はなお初歩的なものである。実際に執行するなかで各地で新しい経験にもとづいて、修正・補充意見を提出し、たえず充実向上させてくれることを希望する。

なお訳出にあたって、『初歩的な総括』のなかでの会計手続については、簡単な注記をつけておいたが、全般的な手続については拙訳「増減記帳法論」（集思編著）『中国簿記の研究』（服部俊治編著）同文館出版を参照していただきたい。なお、最近の理論的なこの面での研究としては、張以寛編著『増減記帳法』、1981年2月刊、中国財政経済出版社がある。

記帳方法は会計採算・計算⁽¹⁾〈会計核算〉の一つの重要な構成部分であり、経済の発展にしたがって記帳方法にもまた改良・進歩が加えられなければならない。1965年以来商業部系統において増減記帳法をおしすすめて、すでに今日15年たった。この記帳方法の成果をまじめに研究し、その理論および方法体系をたえず完璧なものにし、さらに一步進めて会計採算・計算を強め、経営管理を改善し、いっそうよりよく社会主義近代化の建設に奉仕するために、各地の商業企業の実施状況その経験および問題点について総括を行うことは全く必要なことである。

一・十五年間の実践

1962年以来、党の「調整、強化、充実、向上」の方針をまじめに徹底的に実行し、さらに進んで企業管理を強化するために、党中央は、「会計工作を重視し、会計工作に対する指導を強め、会計工作を着実にしっかりと行う」という要求を提出した。1963年、国务院は、《会計職員職権試行条例》を公布し、財務会計職員の社会主義積極性と革命的情熱を大いにふるいたたせた。そこで財務会計工作の面目も一新した。当時、われわれが会計面において実行したのは貸借記帳法であった。一連の企業の指導者や職員労働者は、貸借記帳法が通俗的でなく、みてもわかりにくく、新たな会計担当者を養成するのに比較的困難で、会計工作の向上と発展に不利であると考えた。このために商業部党組織の指導のもとで、われわれは、1964年の後半から記帳方法の研究改革にとりかかった。

記帳方法改革の目的は、まず第一に記帳方法を科学的なものにすることである。つまり記帳方法をして社会主義原則にしたがわせ、客観経済活動を正しく反映させ、いっそうまく会計採算・計算の任務を完成させることである。そのつぎの点は、社会主義企業管理の特質にこたえるために記帳方法を通俗的なものにさせることである。それ

は、財務会計工作に対する指導を強め、職員労働者が企業管理に参加し、多く・はやく・立派に・ムダなく財務会計職員を養成し、財務会計隊列を拡大するのに都合がよいのである。たえざる改革を通じて、われわれは、社会主義会計採算・計算理論と方法体系を徐々にうちたてるために貢献してきたのである。記帳方法を研究し、改革するなかで、われわれは、過去や現行の各種の記帳方法についてくりかえし比較分析し、歴史と現実とを結びつけて、継承と創造とを結びつけ、実際から出発して記帳方法を改革してきた。商品経済の条件のもとでは、会計採算・計算の対象は、生産過程と商品流通过程における資金運動であり、それゆえ、企業の各種の業務運動は、資金運動の角度からみると、形態と量の増減変化にはかならないのである。したがって、われわれは、資金運動法則を理論と方法の基礎として確定し、貸借記帳法の複式記帳原理と収支記帳法の同収同支⁽²⁾および四柱帳簿計算方法などのすぐれた点を吸収し、増加と減少でもって経營業務活動を直接反映して、新しい記帳方法、すなわち増減記帳法を考え出した。この記帳方法を実行できるのかどうか、すぐれた点があるのかどうかをテストするために、われわれは、北京市の文房具体育用品公司文化娛樂体育品卸売部と砂糖・タバコ・酒公司崇文卸売部を実験企業として選び、「並行的な作業」を行った。すなわち、一部の人は引き続き貸借記帳法を行い、また一部の人は増減記帳法を行い、最後に両者をつきあわせて、比較した。初歩的な試行を経て、みなは増減記帳法を実行してもよいと考えるに至った。そこで、1964年12月に全国財務会計会議を開いて、討論を行い、最初の改革案を制定し財務部の審査と同意を経て、1965年から場所を選んで試験的に実施した。1965年4月に、財政部は全国企業会計工作改革座談会を開催し、《企業会計工作改革要綱》を制定した。そこにおいて、「現行の貸借記帳法は一步一步改革し、それを通俗化

し、使用しやすくすること」を提起した。これ以後、記帳方法の改革は、全国的な範囲で急速にくりひろげられた。1965年9月には、全系統においてすでに試行していた石油公司以外に、全国では河北、山東、安徽、江蘇、浙江、河南、湖北、湖南、広東、北京などの十数の省市ですでに全面的に試行されたかあるいは基本的に全面試行がなされた。四川、雲南などの十一の省市では、すでに30%から80%の企業が増減記帳法に改めて、それを用いた。その進行速度は速く、予想外のものではあった。多くの省市は一般にはまず一連の単位において実験を行い、総括をしてから徐々におしひろげた。ある省市は、実験を行う以前に、短期訓練班を開いて、貸借記帳法と増減記帳法とを対比学習させた。あるものは、さらに試行を経てから徐々におしすすめた。1965年12月に開催された全国商業財務会計会議では、増減記帳法の試行についてさらに研究をかさねて、試行のなかで出てきた問題にもとづいて最初の改革案に修正と補充をほどこし、全国商業庁局長会議の審査を経て、また財務部の同意をえて、1966年から商業部系統で全面的におしすすめることを決定した。

増減記帳法をおしすすめてからまもなく、「文化大革命」がはじまり、まじめに系統的に総括を行う条件もなくなった。「四人組」を粉碎してから、とりわけ党の11期3中全会以後、全国の人民は党中央の指導のもとに党の政治路線、思想路線および組織路線をまじめに徹底的に実行し、四つの近代化に向って十分な信念をもって進軍し、各戦線において非常に大きな成果をかちとった。商業部門は、在庫点検、赤字の黒字への転換、会計基礎工作の整頓と強化を経て、正常な秩序を回復し、経営管理を強めた。情勢の発展の要求にこたえるために、1980年3月全国商業財務会計工作座談会は討議を経て、増減記帳法について全面的、系統的に総括することを一致して承認した。会議後、各省、市、自治区は、大量の調査活動を行っ

た。少なからぬ省市は、専門小組を組織し、深く基層に入り、大衆を動員し、まじめに回想して貸借記帳法との対照を行い、関連する経済数量データを計算・分析し、各営業〈行業〉部門、各組織単位〈環節〉、各工程の財務会計員の意見を広はんにききとり、あわせて新旧の会計担当者や財政経済学院の教師を組織して、若干の理論問題と方法問題について専門的な討論を行った。商業部財務会計局もまた工作組を組織し、若干の省市に赴き、調査を行った。1980年12月、また全国商業財務会計工作会議を開催して、全面的に討論を行った。くりかえし研究するなかで、みなものは15年間の実践が証明しているように、増減記帳法は実行することができ、増減記帳法の方をおしすすめることは正しく、その効果ははっきりしており、存在している問題は改善することができると考えている。それらは、主として以下のいくつかの点にまとめられるであろう。

(一) 増減記帳法をおしすすめる方向は正しい

会計・会計制度は生産から起こり、生産に奉仕し、一定の生産関係と結びついている。したがって、会計・会計制度は必ず生産の発展にしたがって発展し、社会制度の変革にともなって変革されなければならない。建国初期には、われわれが経験がなく、ソ連と資本主義の一連のやり方を採用したことは理解できる。しかし、社会主義革命と社会主義建設の発展にしたがって、われわれは、徐々に中国の具体的な情況に適合した会計理論・制度・方法をうちたてなければならなくなった。われわれの増減記帳法の改革と推進は、歴史の経験を総括することを基礎にして、外国の有益な経験を吸収し、わが国の企業管理の特質に結びつけ中国式の記帳方法を創造するという一つの試みであった。増減記帳法は、それをおしすすめてから各級の企業や広はんな財務会計職員によって歓迎された。多くの単位が報告しているように、増減記帳法は理論面では科学的であり、実践面では実

行可能なものであり、それをおしすすめる方向は正しく、増減記帳法はわが国の状況や一般的な習慣に合致しており、わが国の会計史上における一つの新たな創造である。広はんな財務会計職員は、親しみをこめて、増減記帳法が「われわれ自身の記帳方法である」といっており、増減記帳法の改良・進歩と向上のために、自己の力をささげたいと願っている。実践が証明しているように、増減記帳法の改革は成功であったし、それは記帳方法の通俗化の問題を解決し、わが国会計採算・計算方法の発展を推進し、1965年の秋に国务院が開いた財政貿易工作会议において賞賛を受けるに至った。

(二) 推進の方法とテンポは妥当である

増減記帳法を考案してからそれをおしすすめるまで、終始实事求是の態度と大衆路線の方法を採用してきた。1964年、記帳方法を研究改革しはじめた時には、われわれは、まず大衆を動員し、くりかえし研究して、改革案を提出した。その後、試験的に実施し、実践を通じて行いようかどうかをテストした。しかる後に、会議を開き、討論を行い、改革案に修正と改正を加えて、再び実践にもどして、実験の場を拡大し、実験場所での試行を基礎にしてまた集中的にさらに進んで改善・進歩を加えた。最後に、基本的になんら問題がないという考えにおちついた時にはじめて全面的におしすすめることを決定した。準備と試行段階の前後には一年半の時間を要し、なん回もの調査研究と座談会を開き、討論を経て、実践——認識——再実践——再認識の過程および実践が真理を検証する唯一の基準であるという精神をつらぬき通した。各省、市、自治区は、推進過程でまたくりかえし研究し、試験的な実施を経て、多くの深みのある、綿密な工作を行った。したがって、増減記帳法をおしすすめる上での指導思想は積極的かつ慎重であり、方法・進行具合は妥当なものであった。広はんな商業財務会計職員は思想面でそれを

擁護し、行動面で積極的であった。このような改革過程において大衆路線を採用する方法やすべて試験を経るという原則は、今後の会計工作の改革においてなお一定の現実的意義と指導的意義をもっている。

(三) 増減記帳法をおしすすめる効果は顕著である

15年来、増減記帳法の推進は比較的順調であり、一定のよい成果をえた。10年の動乱のなかで多くの商業部門と企業の財務会計機構は弱まり、財務会計職員は減少し、専門学校は授業を中止し、財務会計工作もその他の工作と同様、基本的には、好き勝手に任すという状態に陥った。1978年は、1966年に比較して商品の純流通額は2倍に増加したが、財務会計職員の全体の職員労働者に占める割合は逆に5.8%から3.85%にまで下がり、7万余の人が減少した。多くの老練な会計担当者は下放し、あるいは仕事をかえてしまい、補充された多くのものは専門的な訓練を経っていない新参であった。しかし、多くの単位は、増減記帳法が通俗的で、わかりやすく、学びやすく行いやすいという特質を利用し、色々の形式をとって積極的に財務会計職員を養成し、かれらに非常にはやく業務を精通させ、持場をささえ、会計採算・計算の任務を順調に完成した。そしてまた、正確に、その時々、完全に企業と国家のために会計資料を提供し、多く、はやく、りっぱに、ムダなく財務会計の新生の力を養成し、会計理論技術などを普及する面においてその当然あるべき作用を発揮させた。

(四) 増減記帳法に存在する問題は解決できる

増減記帳法は15年の試練を経たけれども、しかしそれは結局新生のわか苗であり、さらに一步完璧なものにしなければならず、なおそれには一連の問題が存在しているのである。たとえば一連の複式記帳伝票の構造は比較的複雑であり、多くの増と多くの減の業務⁽³⁾は科目の対応バランス問題

からみても十分にはっきりせず、会計仕訳の列記も十分に規範的なものではない。しかしながら、広はんな財務会計職員と財務会計理論工作者は、ただわれわれが引き続き思想を解放し、たえず経験を総括しさえすれば、これらの問題を実践を通じて一步一步解決できるし、それによって増減記帳法はたえず完璧なものになると考えている。

二. 基本原理と主要な特徴

社会主義制度のもとでは、一つのすぐれた記帳方法は、必ず科学性と大衆性の二つの基本条件をそなえていなければならない。科学性とは、理論的に客観的な資金運動法則に合致しており、実践的に客観的な経済活動と資金変化状況を正しく反映できるということである。大衆性とは、広はんな職員労働者が理解し、把握しやすいということである。増減記帳法は基本的には上の要求に合致しており、科学の適用による記帳方法である。

増減記帳法は、マルクス主義哲学、政治経済学を導きとし、社会主義経済の資金運動理論を基礎とし、事物の発展過程のなかでの質と量の相互関係をよりどころにして、増加、減少でもって経済業務変化を反映する一つの複式記帳法である。その基本原理と主要な特徴は以下の通りである。

(一) 客観的な経済活動を反映するのに

比較的直観的で、明確である

増減記帳法の最も顕著な特徴は、実際から出発し、直截に客観的な業務活動とその資金変化の実際状況を反映するものであり、七面倒でまわりくどいものではないということである。周知の通り、企業の経営資金は一定の源泉から取得され、色々の経済関係を具体的にあらわしている。企業の経営資金はまた常に一定の方面に運用され、色々の経済形態としてあらわれる。源泉のルートと運用形態のたえざる増減変化は、企業の資金運動を構成している。増減記帳法が会計科目を資金源泉・収入と資金運用・支出の二大系列に分け、資金源泉

・運用の形態を直接反映しているのは実際の情況に合致している。資金はどこからきて、どこに行くのかということもまた、非常にたやすく理解できる直観的な概念である。企業の資金形態の変化は、つねに一定の量を通してあらわれ、増減記帳法は、増加・減少でもって経済業務およびそれが代表する資金形態の量的変化を直接反映し、経済業務が増加すれば、当該の経済業務を反映する会計科目も増加と記される。経済業務が減少すると、当該の経済業務を反映する会計科目も減少と記され、帳簿上の記載が人々の日常の概念と一致させられるのである。企業のすべての経済業務活動が引き起こす資金形態の量的変化は、ほかでもなく以下の四つの情況に集約される⁽⁴⁾。ある種の資金源泉の増加がある種の資金運用の増加を引き起こす。ある種の資金源泉の減少がある種の資金運用の減少を引き起こす。ある種の資金源泉増加が別の種の資金源泉の減少と対応する。ある種の資金運用の増加が別の種の資金運用の減少と対応する。増減記帳法の記帳規則は、上の資金変化関係から直接帰納されたものである。二系列の科目の同増同減は、最初の二つの資金形態の変化を概括し、資金総量の増減を反映している。同系列科目の有増有減は、後者の二つの資金形態の変化を概括しており、資金総量の増減に影響を及ぼさない。同増同減と有増有減は、経済業務活動の客観法則である。いかなる複式記帳法も、資金源泉が資金運用に等しいということを理論的なよりどころとしさえすれば、記帳の結果は必ず上の二つの形式に表わされることになる。したがって、客観的な実際変化をもって記帳規則としているのは、比較的直観的で、理解しやすいものである。これ以外に、帳簿の構造、決算（帳簿締切）および試算バランス方法などもまた直観的である。増減記帳法は、実際から出発しているので、客観的な経済活動の実際状況を直接的に反映している。したがって、その理論と方法は非常に具体的で、明確で、理解

しやすい。財務会計職員は一般につきのように報告している。「みてわかりやすく、説明がはっきりしており、きいても明白で、帳簿づけがはっきりしているし」、通俗的でわかりやすく、おし広めるのに都合よく、会計知識を普及するのに有利で、多く・はやく・立派に・ムダなく財務会計職員を養成するのに有利である。一連の財政経済学院が報告しているように、過去に貸借記帳法を講義し、学習成績のよかったものは20%を占めていたが、増減記帳法を講義して、その優秀なものは50%を占めるに至っている。

(二) 資金運動との結合が比較的緊密である

増減記帳法の全体の採算・計算過程は、客観的な資金運動と一致している。伝票作成、記帳、勘定計算、帳簿照合、決算から報告表の作成に至るまで終始資金運動と密接に結びついており、資金運動の各環と各種の形態変化を正確にその時々々に反映し、会計分析・監督を強めるのに都合のよいものとなっている。まず第一に、増減記帳法の会計科目は、資金源泉が資金運用に等しいという基本公式にもとづいて設定され、分けられている。それぞれの科目の性質とそれが代表する経済内容・資金形態は非常にはっきりしており、収入・支出、利益・損失、債権・債務ははっきりと区分される。したがって、それは、経済業務の実際状況を比較的正確に反映できる。その次に、それぞれの経済業務が発生した時には、実際の状況に照して記帳する。それゆえ、およそ資金源泉と資金運用にかかわる記帳伝票は資金運動の変化を直接的に反映する。第三に、明細帳と元帳とにおいて、同じように各種の資金形態と量的変化を見出すことができる。最後に、会計報告表においてさらに、全体的な資金の増減変化が全面的に反映されている。その他の記帳方法は、理論的なよりどころとしては資金運動から出発しており、報告表からも資金の運動変化を見い出すことができるが、しかし採算・計算過程においてはただ数字の面でバラ

ンス試算を行っているだけで、資金運動から遊離して、資金の動態をその時々々に反映しえない。たとえば貸借記帳法の科目設置や分類は明確ではなく、共通性の科目の利用を許しているが、これは、色々の性質と形態の資金変化を混同させてしまうことになる。同時に、資金運用増加と源泉減少とを“借”としてあわせて、資金源泉増加と運用減少とを“貸”としてあわせて、“借あれば必ず貸あり、必ず貸借は一致する”という規則でもって伝票を作成し、記帳しており、その貸借概念は固定していない。したがってそれによって全体の採算・計算過程は資金運動から遊離させられ、報告表を作成する場合になってはじめてまた資金運動の軌道に引き戻されることになる。したがって、増減記帳法の“その時々々に資金の動態を反映する”という特質は、その他の記帳方法によって容易にえられないところのものである。増減記帳法がこのような特質をもっているのも、それは、その時々々に資金運動過程のなかでの問題を発見することができ、会計分析を強め、経営管理を改善するために都合のよいものとなっている。以前には、われわれは、この特質を十分認識していなかった。またそれを十分に利用しなかった。今後、“四つの近代化”建設の発展と经济管理体制の改革にもなつてこの特質はいつそうよりよく発揮されることになるであろう。

(三) 方法体系と構造は比較的嚴格で、完全で、誤りを少なくすることができる

増減記帳法は、それ自体一つの完全な理論体系と方法体系をもっている。この体系のそれぞれの構成部分は相互に関連し、相互に制約しあっている。資金増加と減少の直接的な反映は、科目を必ず固定的に分類することを要求している。科目の固定分類は、異系列科目の同増同減、同系列科目の増あれば減あり<有増有減>の記帳規則を決定している。このような記帳規則は、また差額バランスの方法⁽⁵⁾などを生み出したのである。これら

の環は相互に結びつき、相互に因果関係をなしており、そのなかの一つに違反しても、完全な体系を破壊してしまうようなことになるのである。その一つの面においても誤りが生じると、資金の源泉と資金運用のバランス関係に影響を与えるであろう。日常の採算・計算工作のなかでただ厳格に増減記帳法の要求を遵守しさえすれば、伝票作成、記帳、決算、報告表作成の正確性を保証しうるのである。この一点は、その他の記帳法も具備しているというべきであろう。しかしながら、増減記帳法は、さらにそれ自身の独自の側面をもっている。増減記帳法が科目の固定分類を実行し、実際状況にしたがって記帳し、採算・計算方法において終始一つ概念、一つの方向によるのであるから、記帳、勘定計算、帳簿照合、決算の過程において多くの誤りをさけることができ、誤りが生じたとしても、その時々調べ出すことができる。記帳符号の概念が固定していなく、記帳規則が不完全で、計算方法が一致しなくて、誤りが生じても発見しにくいその他の記帳方法のようなものではないのである。たとえば、会計仕訳を作成する時に異系列科目に及ぶ経済活動については必ず同増同減であり、有増有減というような仕訳があらわれたならば、それは誤りとみることができる。同系列科目に及ぶ経済活動については、必ず有増有減であり、もしも同増同減があらわれたならば誤りとみることができる。同様に、同増同減あるいは有増有減の量的変化から、反対に用いている科目が正しいかどうかを調べ合せることができるのである。両者は相互に制約しているので、効果的に誤りを減らすことができる。たとえばこうした誤りが発生したとしても、記帳伝票統括総表を作成する時に、異系列科目の差額はバランスしなくなり、誤りはたやすく発見できるのである。

(四) 記帳、帳簿照合、決算、報告表作成の手続が比較的簡便である

まず第一に、伝票作成・記帳が比較的簡便であ

る。伝票を作成する時には、ただ二系列の科目をはっきりと分けさえすれば、“定ったところに書き込む”ことができる。増減記帳法の帳簿構造は一般的に増、減、残高の三欄からなっており、残高は一般に増加となる。したがって、帳簿の残高を計算するには、ただ一つの公式——つまり期首残高＋当期増加額－当期減少額＝期末残高というものをいさえすればよい。貸借記帳法は、記帳符号が同定していなく、帳簿の性質も固定していないので、したがって残高を計算する時には二つの公式を用いる必要がある。すなわち (1) 期首借方残高＋当期借方発生額－当期貸方発生額＝期末借方残高、(2) 期首貸方残高＋当期貸方発生額－当期借方発生額＝期末貸方残高。比較してみたところ、増減記帳法がかなり簡便である。

その次に、帳面の照合が比較的簡便である。増減記帳法を実行するには、元帳は二大系列会計科目順序によって帳簿を設置するのであるから、元帳の照合の時には、前半部分の資金源泉残高を加えた和が後半の部分の資金運用科目の残高を加えた和と比較して、もし一致していれば、一般的に言えば、元帳記録は正確であるということになる。この照合方法は比較的直接的で、簡便であり、元帳科目の試算バランス表を作成しなくてもよい。貸借記帳法を実行した場合の元帳の照合の時には、会計科目の借方残高の和と貸方残高との和を比較して、もし一致しているならば、一般的に言えば正しい。帳簿の借方残高は、帳簿を設置する順序と一致しないので、前半部分の帳簿は借方残高ではないし、後半の部分の帳簿は貸方残高というものではない。したがって、それぞれを加えて直接照合することはかなり困難である。そのために、一般に元帳照合の時には、6欄式の元帳科目残高試算バランス表を作成しなければならない。

元帳の決算帳簿とその明細帳簿（補助簿）の照合も簡便である。増減記帳法を実行した場合の元帳の決算帳簿は単一の性質である。たとえば、売

掛金、その他の未収金、買掛金、その他の未払金などである。一般的な状況のもとで、その所属明細帳簿の残高をそれぞれ加えた和は、元帳帳簿と照合して、その残高が一致していれば、それは正しい。この照合方法は比較的簡便であり、たとえば誤りが発生すれば、容易に調べさがすことができる。貸借記帳法を実行した場合の元帳の決算帳簿は共通性をもっており、その所属明細帳簿の借方残高をそれぞれ加えた和から貸方残高のそれぞれを加えた和を差引いて、その差額を照合した後に借方残高ないし貸方残高が出てきて、その後に元帳残高とつきあわせて、一致すれば正しい。この照合方法はかなり複雑である。

第三に、報告表作成が比較的簡便である。資金バランス表を作成する時には、基本的には元帳科目の順序にしたがって関連する数値を直接関連する各欄に記入する。同時に、決算科目の明細帳簿もまた関連する明細帳簿の残高の和を表内の関連する各欄に記入する。このように表を作成する時には、記載に都合よく、帳簿と表の数字が一致している。貸借記帳法を実行する時には、元帳帳簿は、その残高の性質が借方残高か貸方残高かをみて、表のなかの関連する欄に記入する。共通性科目の明細帳は、それぞれ借方残高と貸方残高をそれぞれ加えた和を資金表の関連する欄に記入しなければならない（必要な時には、明細帳簿残高表を作成する必要がある）。このようなやり方は手続が複雑であるばかりか、帳簿と表の数字が一致しない。

（五）適用範囲が比較的広い

増減記帳法は資金運動を対象とし、企業を主体とし、各種経済活動の共通の法則をよりどころとして、実際業務活動を直接反映している。増減記帳法の記帳符号はある特定の具体的な対象から抽象された概念ではなくして、すべての事物の量的方面から抽象された最も概括的で、最も一般的な概念であり、それをもって量の増減変化を表示し、

すべての会計対象に適用されるのである。貸借、収支は、特定の経済業務のなかから抽象されたものであり、特定の範囲に適用されるだけである。たとえば収支は、貨幣収支のなかから抽象されたものである。貸借は、債権・債務の関係すなわち貸主・借主のなかから抽象されたものであり、この範囲を越えるとその意味内容ははっきりしないものとなる。ある同志は、収支記帳法は一般に現金を中心としており、記帳員を主体としていると考えている。すべての経済活動は、現金の収支とみなして処理されなければならない。たとえば、銀行借入金でもって商品を購入した場合には、収；銀行借入金、支；在庫商品と記入する。さらにもしも現金でもって経費を支払う場合には、収；現金、支；経費と記入される。つまり記帳員が銀行借入金かあるいは金庫のなかから現金を取り出して、在庫商品に支払ったか、あるいは経費の支出にそれを用いたということになる。このような方法は、一連のただ貨幣資金の収支を取り扱っている単位、例えば銀行や事業単位については比較的連用しやすいものである。購買・販売活動を主とする商業企業についていえば、ある面では理解が困難である。15年間の実践が証明しているように、増減記帳法は商業系統の各営業分野、たとえば卸売、小売、民営工業、飲食サービス、保管運輸業、信託業、農業牧畜業などにとっては企業の大小にかかわらず、一般に適用しうる。

結局、増減記帳法は、直観的に反映し、資金運動と緊密に結びつき、組織構造が厳格で、手続が簡便で、適用範囲が広いという特質をもっている。実施してから、各級の指導部や広はん財務会計職員によって歓迎されるに至っている。みなは、一般につきのように考えている。増減記帳法は、企業と国家が必要とする会計資料を正確にその時々完全に提供する上で有利であり、また会計科学知識を普及し、向上し、多く・はやく・りっぱに・ムダなく財務会計の隊列を養成するのに有

利であり、財務会計に対する指導と大衆監督を強めるのに有利であり、たえず会計採算・計算の質をたかめ、企業管理を強化し、作業能率をたかめるのに有利であると。したがって、発展からみて、増減記帳法は、おしひろめるのに値する一つのすぐれた記帳方法である。

三．研究すべき問題と改善のための意見

増減記帳法を実行する過程で、とりわけ最近数年来記帳方法の討論をくりひろげるなかで、ある同志は、一連の問題を提起した。なん回もの討論を経て、みなはつぎのように考えるに至った。あるものは認識問題に属しているし、あるものは研究し、改善しなければならない問題であると。われわれの見方と意見を以下にまとめておこう。

(一) 会計科目の分類に関する問題

会計科目は、企業の経済業務およびその資金運動の各種の形態変化を反映している。増減記帳法が会計科目を二大系列に分けているのは、客観的な存在である資金源泉と資金運用との対立面の統一の反映である。経済業務が引き起こすいかなる具体的な資金変化もすべてははっきりしており、源泉でなければ、運用である。この点は、増減記帳法であれ、貸借記帳法であれ同じである。会計科目を固定分類し、共通性をもった科目をもうけない長所はつぎの点にある。科目の意味内容がはっきりしており、真実を反映し、資金運動の経過状態をはっきりさせることができ、資金管理を強めるのに都合がよい。また伝票作成、記帳、決算および試算バランスに非常に便利であり、誤りが生じにくい。貸借取引の決算科目〈往来結算科目〉の元帳と明細帳との概念が一致して、考査に都合がよい。共通性をもった科目を使用し、債権・債務、収益と損失を相互に相殺してしまうと、真実の状態を隠蔽し、経営管理を改善するのに不利である。一般的な状況のもとで企業の業務活動は比較的法的であり、債権債務関係もまた比較的固

定している。したがって、貸借取引単位がその主要な経済関係にしたがって帳簿を設置することは実際工作のなかでは決して困難なことではない。現在多くの地方の貸借取引の決算帳簿はすべて一方の側に固定するやり方を採用しているが、その反対側に出てくる状況は多くない。例えば上海紡績センター、建築金物卸売部と上海市百貨店第十支店の三つの単位では、1980年5月の未収金明細帳はすべて2,064であり、その内売掛金は1,938であり、月末には朱記⁽⁶⁾による残高はない。その他の未収金126も月末には朱字による残高はない。未払金明細帳は全部で1,334であり、月末に朱字による残高が出たのは全部で4つであり、未払金の全体帳簿の0.3%を占めており、朱字金額3,474元である。そのうち、その他の未払金は900で、月末には3つの朱字による残高が生じただけである。貸借取引帳簿に朱字による残高があらわれてくる場合には二つの状況がある。一つは、決済に際して多くもらいすぎたか少なくとももらったかによる帳尻である。一つは、臨時的な未収未払と前受前払である。帳簿に朱字が出てきたのは“経済情報”であり、人々に注意を喚起することができる。さらに原因を分析し、その時々処理させることができる。

会計科目の固定分類の場合の作業量がほとんど有増有減である商業企業では、大量の作業は商品と費用の採算・計算である。伝票作成、集計、記帳などの工作からみて、分類を固定するか否かにその作業量は相等しい。決算、帳簿照合からみて、貸借記帳法の共通性科目の場合の作業量は多く、増減記帳法は、朱字が現われない状況のもとでは作業量は少ない。朱字が現われる作業量は、貸借記帳法と相等しい。

改善のための意見；

(1) 引き続き会計科目の固定分類を行う方法。すべての会計科目は必ずそれぞれの資金源泉・収入あるいは資金運用・支出の二大系列に確定

し、所属させるべきで、共通性の科目をもうけない。科目の名称は、その属性を適切に表現できなければ適当にかえなければならない。

二系列科目の配列順序は、まず源泉・収入後に運用・支出にすべきである。源泉・収入を左に、運用・支出を右におく、このような配列は、① 資金運動法則および資金源泉＝資金運用の基本原則に合致している、② 資金運動に対する人間の通常概念、すなわち先ず源泉収入があり、後に運用支出があるというものに合致している、③ 社会主義企業の特質すなわち企業と国家との関係、つまり所有制の問題を第一の地位におく点を具体的にあらわしている、④ 計画経済の特質、すなわち収入を考えて支出をなす、まず収入があって後に支出し、資金源泉と収入状況にしたがって運用と支出を処理するという点を具体的にあらわしている。

(2) 伝票作成、再照合と検査を都合よくするために、整理番号をつけることにより、それぞれの会計科目の分類性質をはっきりさせることができる。たとえば、源泉科目に奇数番号を付し、運用科目に偶数番号を付ける。このようにすると、操作する時に整理番号をみれば、科目の性質がはっきりする。

(3) 科目の固定分類は、特殊な状況のもとでは、相反する性質の残高があらわれた場合には一律に(－)符号でもって表示し、朱字を用いない。そうすると、朱字の差引勘定と区別するのに都合がよい。

債権債務の状況を客観的に反映するためには、未収金・未払金明細帳に月末に負数が生じた時には、数字が大きくないならば、あるいは未収金、未払金の負数が大体同じならば、転記する必要がない。数字がかなり大きければ、報告表を作成する時に、未収金の負数を未払金項目に加えて、未払金の負数を未収金の項目に加えるべきである。

(4) 資金運動を直接反映しない調整計算科

目、たとえば“固定資産減価償却”、“商品仕入売上差額”などが“固定資産”と“在庫商品”価値と相殺するために設置される。数学の移項原理によれば、その対応関係から資金源泉系列に入れることができる。

(二) 試算バランスに関する問題

企業の資金運動は、相対的に静止した状態からみれば、資金源泉＝資金運用としてあらわれる。一定の時期の資金運動の量の変化からみれば、上の公式はまた資金源泉増加－資金源泉減少＝資金運用増加－資金運用減少、すなわち資金源泉増減差額＝資金運用増減差額としてあらわれる。したがって、差額バランス公式は、資金運動の客観法則および増減記帳法の理論体系に合致したものである。差額バランスは、なお増減記帳法の試算バランスの基本公式である。

実際工作のなかで計算を都合よくするために、さらに数学の移行原理にもとづいてその他の方法でもって試算バランスを行うことができる。たとえば、(1) 加法バランス(あるいは総額バランスともいう)。資金源泉増加＋資金運用減少＝資金源泉減少＋資金運用増加、(2) 減法バランス；資金源泉増加－資金運用増加＝資金源泉減少－資金運用減少など、個人の習慣にもとづいて弾力的に運用できる。

(三) 対応関係と複雑な経済業務の処理に関する問題

いわゆる対応関係とは、経済業務が発生した後引き起こされる資金増減変化の関係を指している。このような関係は、一般に記帳伝票において相互に対応する会計科目を通じて完全に反映される。増減記帳法の理論と方法体系はその他の記帳方法とは異なっているので、対応関係の概念もその他の記帳方法とは同じではない。貸借記帳法の対応関係は、純粹に記帳符号と科目の対応関係である。つまり一つの借方科目が一つあるいはいくつかの貸方科目に対応するか、一つの貸方科目が

一つあるいはいくつかの借方科目に対応している。はてはいくつかの借方科目がいくつかの貸方科目に対応するにいたっては、その対応関係もはっきりとしなくなる。したがって、貸借記帳法は、多くの借方と多くの貸方とを対応するのを禁ずる規定をしており、こうした業務が生じた時には、必ずそれをいくつかの仕訳にばらしている。一般的に言えば、貸借記帳法の対応関係は、記帳符号と科目からみではっきりしている。しかし資金運動の対応関係からみるとあるものははっきりしていない。増減記帳法の対応関係は、主に資金運動における各種の形態の対応関係を指している。たとえば同増同減は、資金源泉と資金運用の対応関係であり、有増有減は資金源泉内部の各種のルートあるいは資金運用内部の各種の資金形態の対応関係である。増減記帳法が会計仕訳を処理する場合における大部分の対応関係ははっきりしている。たとえば、一増一減、同増同減の簡単な仕訳および一増多減、一減多増などの若干の複雑な仕訳は、直観的にそれらの対応関係をみい出さう。しかし、少数の多増多減の複雑な仕訳における対応関係ははっきりせず、その再照合と帳簿検査は比較的困難である。対応関係がはっきりしない原因は、主につぎのいくつかの点による。第一は、客観的に比較的複雑な経済業務が存在していることである。たとえば商品を仕入れた時には不足分、買掛金の一部未払分の支払い、包装物手付金の支払いと包装物減価償却などが生じてくるであろう。商品を販売する時には、未収・未払、現金の過不足、立替費用、包装物手付金と包装物減価償却費などが発生する。労賃を支払う時には、借入金、託児費などを代って差引くことが生じてくる。第二に、手続を簡略化するために、一日あるいは数日間の異なった系列の経済業務を一つの会計仕訳に合併することである。これは正しくない。第三に、会計仕訳の列記について統一的に規定していない。上下左右に随意に配列すると対応関係がはっきり

しなくなる。第四に、記帳伝票が完璧でなく、対応関係がはっきりしない。

多増多減の場合の会計仕訳を直観的にわかるようにどのように解決するのかの問題については、仕訳列記や記帳伝票を改革する以外に、その重要な点は、複雑な経済業務にどのように対処するかということである。

改善のための意見は以下の通りである。

(1) 客観的に存在している複雑な経済業務に対処するには、実際から出発して、現実を認め、多増多減の存在を承認して、採算・計算の手続を簡略化し、経済業務の完全性を保証しなければならない。

(2) 会計仕訳がはっきりし、その対応関係が明確で、誤りが生じないように保証するためには、一筆の会計仕訳はただ同一系列の経済業務だけを(合併して)反映し、異系列の経済業務は合併して一つの仕訳にしてはならない。一般的な状況のもとで、会計仕訳は、原始伝票をよりどころとすべきで、一枚あるいは数枚の同系列の原始伝票は一つの会計仕訳を行うことができる。数枚の原始伝票の主要な会計科目および記帳方向が完全に同じであれば、また一つの仕訳にあわせることもできる。もしも主要科目と記帳方向が同じでないならば、あるいは科目が同じで、記帳方向が同じでないならば、一つの会計仕訳にあわせることはできない。

(3) 経済業務活動状況を正しく、その時々々に反映するために、会計部門は毎日の原始伝票をその日に処理し終えなければならず、数日間の同系列の経済業務をあわせて一つの会計仕訳としてはならない。

(四) 会計仕訳列記に関する問題

実際の工作や教学工作のなかで会計仕訳列記はモデルがないので、会計仕訳の対応関係がはっきりせず、伝票作成・再照合に不便である。

改善のための意見；

増減記帳法の仕訳列記は必ず増減記帳法の原理に合致し、増減記帳法の特質を体現していなければならない。資金運動法則にもとづいて科目の性質をはっきりさせることを基礎にして増減変化を反映させなければならない。同時に、差額バランスを主として仕訳列記を検証する対応バランス関係としなければならない。具体的にいえば、以下の二つの言葉にまとめることができる。“異系列科目を左右にずらし、まず源泉その後に運用；同系列科目を上下にそろえる。まず増加後に減少。”

同時に対応バランス関係をいっそう明確にさせるために、増減を符号でもって金額の前に付す。もしも会計仕訳がただ科目だけをならべて、数字をならべていない場合には、科目の前に増減を付す。資金変化形式および会計仕訳の列記を示せば、以下の通りである。

(五) 記帳符号に関する問題

記帳符号は一つの理論上また実践上において論争のある問題であり、記帳方法は記帳符号を必要とするのかどうか、どのような記帳符号が比較的

よいのだろうか。これについては、異なった見方がある。一般的にいうならば、記帳符号は資金運動の変化を反映するメルクマールである。すぐれた記帳符号は、以下の二つの条件をそなえていなければならない。第一は、実際に合致し、十分に資金運動変化を正しく反映できて、その表現・伝達能力が強くなければならない。第二に、簡単明瞭で、通俗的でわかりやすく、概括性が強くなくてはならない。もしも増減を記帳符号とするならば、それは上の基本要求を満たしている。増、減は、すべての事物を量の側面から抽象したものである。収入支出、発生消滅、受入れ引出しを含む企業の各種の経済業務は、つきつめたところ量の増減としてあらわれる。日常の採算・計算において、増加と減少はまず科目の増減としてあらわれ、その後科目の増減を通じて資金形態の量的変化を反映する。大量の業務活動のなかで、両者は一致している。しかしながら、ただ関連する科目の間での振替にすぎない少数

資金変化形式		資金源泉	資金運用	会計仕訳例
(一)	異系列科目の同増	+	+	営業収入 + 1,200 銀行預金 + 1,200
(二)	異系列科目の同減	-	-	銀行借入金 - 600 未収金 - 600
(三)	同系列科目の有増有減	+	-	銀行借入金 + 1,000 未払金 - 1,000
	(あるいは)		+	営業原価 + 1,200 在庫商品 - 1,200
(四)	同系列科目の有増有減、異系列科目の純額同増	+	-	銀行借入金 + 1,500 未払金 - 500 在庫商品 + 1,000
	(あるいは)	+	+	商品仕入売上差額 + 100 在庫商品 + 1,000 銀行預金 - 900
(五)	同系列科目の有増有減、異系列科目の純額同減	-	+	銀行借入金 - 4,869 未決算未収金 + 541 委託銀行受取金 - 5,410
	(あるいは)	+	-	財産評価益<溢余> + 100 未収理収益 + 1,100 在庫商品 - 1,000
(六)	同系列科目の有増有減、異系列科目の同増同減	+	-	商品仕入売上差異 + 100 未払金 - 500 在庫商品 + 1,000 銀行預金 - 1,400

の計算や調整的な性質の帳簿処理は資金運動に直接関係しない。このような状況のもとでは、増減は、ただ単なる科目の増減としてあらわれる。たとえば月末に損益帳簿を締切り振替える場合に、各種の収入・支出科目を利潤科目に振替える場合がそうである。すなわち、減；利潤，減；費用（あるいはその他の関連科目）はこのような状況に属している。このような処理は理論上十分に説明がつくし、日常概念の面においても容易に理解できる。

増減記帳法の増加と減少は、資金運動の増減変化を直接反映するものである。この意味からいえば、増減記帳法はまたなんらかの記帳符号ももたないし、必要としていないともいうことができる。あるいは記帳符号は、それが代表する実際内容と一致しているということができる。貸借記帳法の貸借は、もっとも早い時期においては記帳符号ではなく、高利貸の間の人および借と貸との間の債権債務の変化を直接反映するものであった。その後、生産の発展にともなって、社会経済がますます複雑になり、借主と貸主は、すべての経済活動を概括しきれなくなり、解決する方法がなくなった。したがって記帳符号があらわれた。いわゆる符号は、一般的には抽象的なものを指しており、それ自体実質的な内容のない、人々が主観的に一定の意味を与えたものである。しかし、増減や収支は、それ自体意味をたしかにもっており、それを記帳符号と呼ぶことが適切であるかどうかはさらに研究する必要がある。

（六）記帳伝票に関する問題

増減記帳法を実行する際に適当な記帳伝票を選択することは重要な問題である。一つの科学的な記帳伝票は以下のいくつかの基本的要件をそなえていなければならない。つまり、（１）内容が全面的でなければならない、経済業務を完全に反映できること、（２）対応関係がはっきりしていなければならないこと、（３）関連する科目の金額が

バランスしていなければならないこと、（４）様式が簡単明瞭でなければならないこと、（５）伝票作成、再照合、記帳および総括に都合がよいこと、（６）記帳伝票と記帳伝票統括総表が一つの組み合わせたものでなければならないこと。

以上の要求にもとづいて、全体の記帳伝票は、単式と複式の二つに分けることができる。単式記帳伝票は、一般に現行制度によって行うことができる。複式記帳伝票は、専用伝票と一般伝票の二種に分けることができる。

改善のための意見は以下のごとくである。

（１）色々の経済業務にもとづいて色々の専門伝票を設ける。実際の業務活動のなかで大部分は簡単な仕訳である。したがって、簡単な業務が使用する専用伝票を設ける必要がある。それ以外に、一連の常に使用する科目、たとえば銀行借入金、銀行預金や現金などは、一連の科目専用伝票を設けることができる。その外、いくらかの複雑な業務は比較的法則性をもっており、関連する会計科目も大体同じである。たとえば仕入、売上などこうした業務活動に対しても一連の専用伝票を設計し、具体的な様式は各単位が自ら設計することができる。（２）一般記帳伝票は各種の経済業務に適用できる。バランス方法の違いにしたがって、また差額バランスと総額バランスの二つに分けることができる。

記帳伝票と一組みで使用するために、記帳伝票統括表もまた二種類を定める。一つは差額バランス式、もう一つは総額バランス式である。

（七）張簿に関する問題

増減記帳法を実施して以後、帳簿の金額欄は、一般に“増加”，“減少”，“残高”の三欄式帳面を使用することができる。しかし手続を簡略化するために、ある種の会計科目の特質にしたがって、また一欄式、多欄式や連合式の帳面を採用することができる。

（１）一欄式帳面；増減記帳法の特質にもとづ

精通し、それを掌握し、会計工作がいっそう大きな範囲といっそう高い程度に作用を発揮させられることを要求している。増減記帳法は、この面でも比較的有利な条件を提供するであろう。増減記帳法をおしすすめるなかで提出された一連の問題について、大衆的な討論を経て、多くの問題はすでに解決されており、ある問題は今後実践を通じて一步一步解決されていくであろう。したがって、総括を基礎として、さらに一步増減記帳法を改善し、向上することは、多面の会計工作の一つの重要な任務である。

今日、大多数の財務会計職員は、引き続き増減記帳法をおしすすめることを主張している。しかし、少数の人たちは異なった意見をもっている。ある同志は、貸借記帳法はすでに数百年行われてきており、理論と方法の面で全く完璧で、貸借記帳法を引き続きおしすすめるべきであると考えている。ある同志は、今後電子計算機を応用し、中国と外国との合併会社を経営しなければならず、貸借記帳法だけを用いることができると考えている。ある同志は、どのような記帳法を用いるかは統一的に規定すべきでなく、各地で自由に選択すべきであると主張している。これらは、会計改革の方向というつぎのような原則問題にかかわっている。つまり会計を改革する必要があるのかないのか、どのように改革するのか、歴史的遺産に対して如何に対処するのか、外国の経験を如何に学ぶのか、中国の特質をもった会計理論体系や方法体系をうちたてる必要があるのかないのかなどなどである。われわれは、会計工作がその他の工作と同様、生産の発展にしたがって発展すると考えている。人類はたえず経験を総括し、発明があり、創造があり、前進があり、つねに永遠に一つの点にとどまっていることはできない。永恒不滅の真理などはない。貸借記帳法は数百年にわたって行われ、また非常に大きな変化を経て、今日にいたっているが、いまなおあれこれの一連の問題が存

在しているのである。貸借記帳法における複式記帳は科学的で、弁証法に合致したものであり、当然継承し、拡大強化すべき精髓である。貸借記帳法における会計方程式と貸借原理は、資本主義私有制の生産関係を反映しており、止揚すべきである。貸借記帳法における記帳符号は、13世紀の高利貸経済が支配的地位を占めていた状況のもとでは科学的で、実際に合致していた。しかし、商品生産と交換の発展にしたがって、資本主義社会に至ると、徐々に実際から遊離して、一つの解決のできない純粋な符号になってしまった。貸借記帳法のバランス方法は比較的簡単明瞭である。しかし、その記帳規則は、十分に厳密ではない。貸借の意味は固定していなく、反映機能は完全ではなく、帳簿の構造と決算方法も比較的複雑である。数百年来、ブルジョア会計学者は、貸借記帳法について理論面から各種各様の説明を加えてきた。たとえば“擬人説”，“物的勘定説”，“責任説”などなど。しかし、今日なお多くの問題は、理論的に解釈しえない。社会主義社会になると、政治制度と経済制度には大きな変化が生じ、会計理論と方法もまた比較的大きく改革しなければならないことを要求している。たとえば貸借の意味が固定していなく、意味がわかりにくく理解しがたいということは、おそらく資本主義社会においては問題ではないかもしれない。しかし社会主義制度のもとでは、われわれは広はんな職員労働者に依拠して経済を管理しなければならず、管理方法の神秘化は党の方針政策を順調に徹底的に実行するうえでまたげとなるであろう。したがって、われわれは、記帳方法を全体的な会計工作と同様たえず改善・向上させるべきであると主張する。改革のなかでまじめにわが国の伝統的な歴史的経験を総括すべきで、自らを卑下すべきでないし、またまじめに外国のすぐれた方法を吸収し、参考にしなければならず、閉鎖主義に陥ってはならない。歴史と外国のものを学習するには、必ず今日の現実と

結びつけ、^①「昔のものを今に役立て」、^②「外国のものを中国のために役立てる」という方針を貫徹し、^③「決してうのみにして無批判に吹収してはならない」し、^④「外国のよいところを学習して、中国のものを整理し、独特で民族的な風格をもったもの」を創造しなければならない。今日、わが国の社会主義革命と社会主義建設はすでに31年を経て、豊富な経験を蓄積し、わが国自身の会計理論と方法体系をうちたてる必要もあるし、またその条件もそなわっている。増減記帳法は実施の時間はながくないけれども、ある問題はなお引き続き検討を加え、完璧なものにする必要がある。しかし、それは、結局われわれ自身のものである。実践を通じて、その基本理論と方法は正しく、それは同じように電子計算機などの現代化した科学技术を使用することができ、また発展の前途をもっていることが検証された。したがって、われわれは、引き続き増減記帳法をおしすすめ、実践のなかでたえず総括し、向上し、それを徐々に中国的な特質をもった記帳方法にしていかなければならないと考えている。これは、われわれの新たな中国会計工作者の一つの光栄ある使命である。

商業部系統では、ただ一つの増減記帳法を用いるのか、それとも多種の方法を並用するのか。われわれは、教学研究の面では百花斉放、百家争鳴でなければならない、各種の記帳方法を論じることでもできるし、研究することもできると考える。しかし規章制度として、われわれは、統一して一つの方法を用いるべきであると考えている。これは指導を強めるのに有利であり、財務会計隊列を養成するのに有利であり、会計の検査工作をくりひろげるのに有利であり、経営管理と経済採算・計算を強め、会計工作水準を向上するのに有利である。

総じていえば、このたび増減記帳法を総括したが、時間がかなり短かく、調査研究も十分に深く掘り下げていなく、多くの問題についてはさらに詳細に探究がなされねばならないし、さらに改善

したやり方が実践を通じてテストされなければならない。商業主管部門は、引き続きおしすすめる過程でさらに大衆を動員し、大衆的な会計科学研究工作をくりひろげ、一定の理論水準と実際工作经验をもった同志たちを組織し、当面の会計採算・計算のなかの重要な問題について実際に深く入り、調査研究し、経験を総括し、たえず会計採算・計算水準をたかめなければならない。さらに、増減記帳法を研究の重点として、増減記帳法の理論体系と方法体系について深みのある研究と調査を進めなければならない。同時にまた、貸借記帳法やその他の記帳方法も研究し、比較分析し、よいところを取り入れ、欠陥を補い、理論と実際とを結びつけ、種々の問題を詳細に探究しなければならない。

総括を基礎にして、さらに増減記帳法に関連する教材を組織し、編集し、各種の短期訓練班を開き、現職の職員がまじめに増減記帳法を学ぶように組織し、実際工作上の経験を交流し、各種の思想、理論および方法技術上の問題を解決し、広はんな財務会計職員がさらにうまく増減記帳法を掌握し、運用できるようにさせ、増減記帳法のあるべき作用を発揮させ、さらに一步会計採算・計算の水準をたかめなければならない。これ以外に、各種の形式を利用して増減記帳法についての宣伝をくりひろげ、増減記帳法がたえず前進するようにおしすすめる必要がある。

増減記帳法を改善し、完璧なものとするには、なお多くの工作をやらなければならない、広はんな財務会計工作者が教学・科学研究者がまじめに三中全会以後の精神を徹底的に実行し、思想を解放し、機器を動かし、研究を深め、思いきり実践し、われわれ自身の増減記帳法を発展させ、中国式的社会主義会計理論と方法体系をうちたてるために、祖国の四つの近代化建設のために新たに貢献することをわれわれは希望している。

〔訳者注〕

(1) 会計核算の訳語はつけにくいのであるが、一定の会計方法でもって経済活動の採算を考え、計算する行為と考え、なじみのない言葉であるが、会計採算・計算とした。

(2) 貸借記帳法の場合には、必ず経済取引は借方と貸方との対立においてつかまれるのに対して、収支記帳法では、現実の経済活動をそのままの形でつかまえようとする。たとえば売上は収入であると同時に現金の収入であるから、収；売上、収；現金として同時に収入が双方に出てくる会計仕訳が行われる。

(3) 原文は多増多減であるが、資金の運用形態の活動が同時に多くあらわれ、仕訳される場合である。たとえば、賃金 100 円を現金で支払い、経費 50 円を銀行預金で支払い、材料を現金 20 円と銀行預金 100 円でもって購入した場合、増減記帳法の仕訳は以下ようになる。

増；賃金 100 減；現金 120
 経費 50 銀行預金 150
 材料 120

この場合、相互の関連はわかりにくいものとなる。

(4) これは、以下のように図式化することができる。

現 実 の 資 金 運 動	会 計 的 表 示 (会 計 仕 訳)
源泉(国家資金, 売上) 運用(現金, 商品, 固定資産)	
国家資金の受入れ…増 → 増 ……………	増；国家資金, 増；固定資産 (同 増)
返 済…減 ← 減 ……………	減；国家資金, 減；現 金 (同 減)
機械の購入 … 増 → 減 ……………	増；固定資産, 減；現 金 (有増有減)
借入れによる 国家資金の返済 …増 → 減 ……………	増；銀行借入金, 減；国家資金 (有増有減)

(5) 増減記帳法は、勘定科目を源泉系と運用系とに分け、増加－減少＝残高の三欄式（期首在高を加えて、四柱簿となる）をとっているため、源泉系と運用系との対応は残高のバランスとなる。つまり、以下のとおりとなる。

源 泉	運 用
増－減＝残高	増－減＝残
源泉残高	運用残高

(6) たとえば、ある企業と貸借取引している場合、その企業を自己との関係から主として売掛を中心とするものとして、運用系勘定に固定してしまう。しかしその企業から商品代金を借りる（買掛）場合が生じてくると、それは売掛金の減少とするわけにいかず、朱で記入されることになる。

7 資金の実際的な増減変化や形態変化をとまなわれない、単なる帳簿間の勘定科目の振替えによる増加、減少の発生。

（訳者：にしむら・あきら 九州大学助教授）